

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

168

基準研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		研修費	
	大事業		研修事業	
	中事業		基準研修事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	小浦 紀幸 435-1019
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、第39条		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	必須研修及び選択研修として、職位ごとに求められる能力や技術に関する研修を実施する。		「和歌山市人材育成基本方針」に掲げる、本市職員に求められる教養、能力、意識を身につけるための研修を実施する。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		階層別研修の実施 選択研修の実施	階層別研修の実施 選択研修の実施	階層別研修の実施 選択研修の実施	階層別研修の実施 選択研修の実施	階層別研修の実施 選択研修の実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,270	6,580	7,045	6,756	5,672	5,511	6,296	0	6,296	0
伸び率(%)	1.3%	2.5%	△3.1%	2.7%	△19.5%	△18.4%	11%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,969	14,651	14,273	14,506	13,986	13,388	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14,969	14,651	14,273	14,506	13,986	13,388	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	332	336	304	0	304	0
一般財源(税等)	7,270	6,580	7,045	6,756	5,340	5,175	5,992	0	5,992	0
所要人数 (人)	正規職員	1.88	1.84	1.84	1.87	1.87	1.79	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金5,432千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
参加人数(選択研修のみ)		%	500	473	94.6%	500	325	65.0%
			500	350	67.2%	500		
			500	325	65.0%			
「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合		%	83	75	90.3%	83	81.6	98.3%
			83	83.7	100.8%	83		
			83	81.6	98.3%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各職位で求められる教養、能力、意識を身に付けるための必須研修は研修体系の根幹をなすものである。人材育成を効果的に進めるため、今後も研修内容の精査が必要である。
見直し・改善内容	人事管理部門との連携を強化し、人材育成を推進する。